

令和元年度

統一的な基準による財務書類(概要)



# 1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

**Point!**

「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

貸借対照表

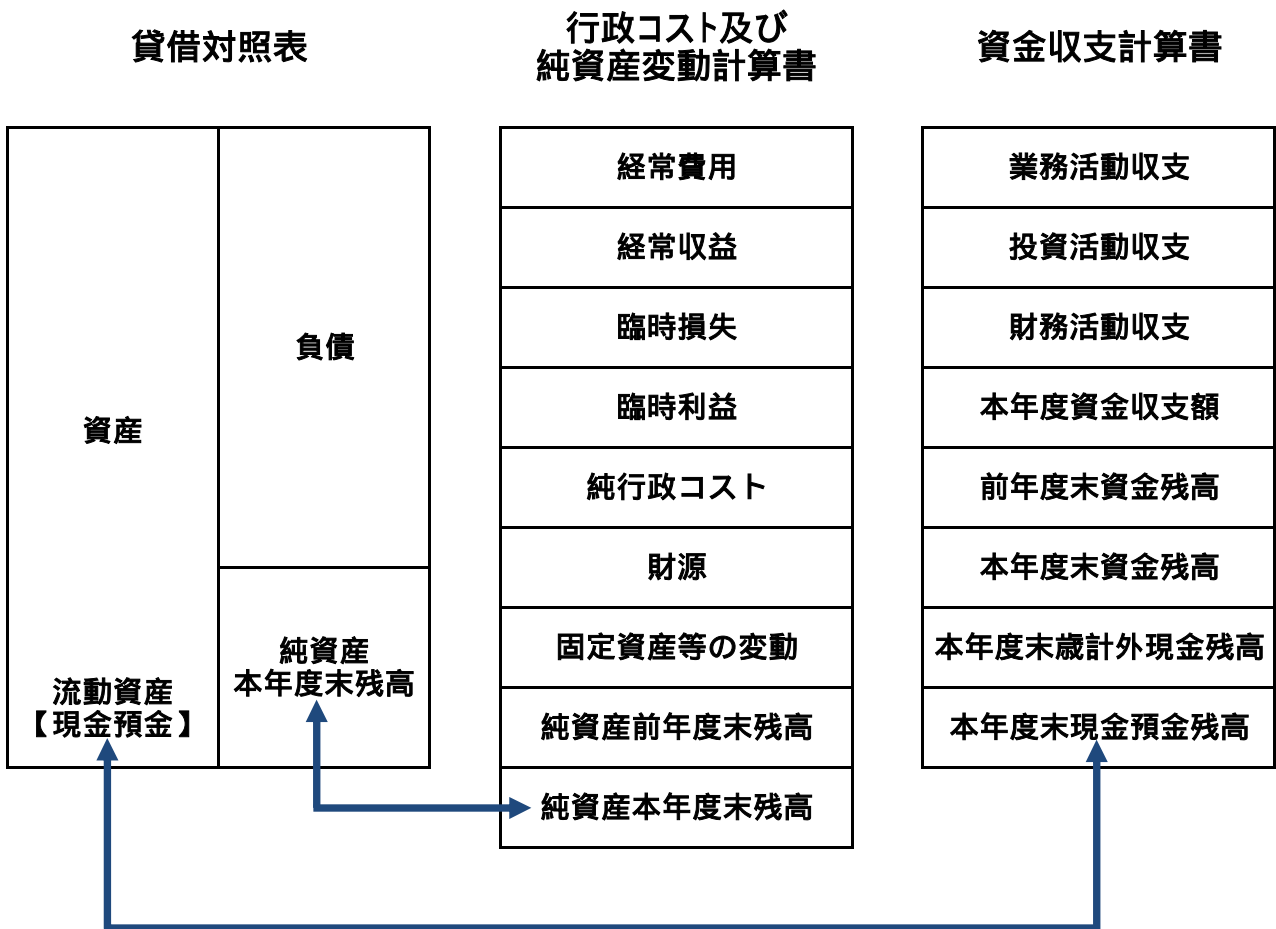
「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類  
資金（見えるお金）の財政状況を示す

資金収支計算書

減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む  
財政状況を示す

行政コスト及び純資産変動計算書

## 財務書類の相互関係イメージ図



## 2 貸借対照表（普通会計）について

会計年度末（3月31日）時点で本市が保有する「資産」「負債」「純資産」のストック状況を表したものの

**Point!** 「資産」：学校、公園、道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産で、その合計は1321.8億円

「負債」：資産形成のために要した将来返済しなければならない債務で、その合計は294.3億円

「純資産」：資産形成のために過去の世代や国・県が負担した将来返済する必要がない財産の蓄積で、その合計は1027.5億円

### 貸借対照表

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
	1,249.4 億円		262.5 億円
【有形固定資産】	1,029.2 億円 (a)	【地方債】	225.5 億円 (h)
事業用資産	434.6 億円	【退職手当引当金】	18.5 億円
土地	140.1 億円 (b)	【その他】	18.5 億円
其他資産	829.7 億円		
減価償却累計額	535.2 億円 (c)	流動負債 (E)	
インフラ資産	589.0 億円		31.8 億円
土地	188.5 億円 (d)	【地方債】	28.0 億円 (i)
其他資産	1,030.5 億円	【その他】	3.8 億円
減価償却累計額	630.0 億円 (e)	負債合計 (F=D+E)	
物品	14.1 億円		294.3 億円
物品減価償却累計額	8.5 億円 (f)	純資産	
【無形固定資産】	0.3 億円 (g)	【固定資産等形成分】	1,307.5 億円
【投資その他の資産】	219.9 億円	【余剰分(不足分)】	280.0 億円
投資及び出資金	64.6 億円		
基金	151.7 億円	純資産合計 (G)	
其他	3.6 億円		1,027.5 億円
流動資産 (B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
	72.4 億円		1,321.8 億円
【現金預金】	13.4 億円		
【未収金】	1.0 億円		
【基金】	54.6 億円		
【その他】	3.4 億円		
資産合計 (C=A+B)			
	1,321.8 億円		

**分析!**

**貸借対照表からわかること**

**資産老朽化比率** **62.6 %**  $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$   
前年度比 **+ 1.2 ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

**将来世代負担比率** **15.9 %**  $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g))} \times 100$   
前年度比 **+ 0.4 ポイント** 地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

**項目について**

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額		
【無形固定資産】		流動負債 (E)	
	ソフトウェア	返済期限が1年以内に到来する債務	
【投資その他の資産】		【地方債】	翌年度償還金
投資及び出資金	出資金	【その他】	賞与引当金等
基金	減価基金及びその他特目基金	負債合計 (F=D+E)	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	将来世代の負担	
流動資産 (B)		純資産	
【現金預金】	手元現金や普通預金	【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	【余剰分 (不足分)】	消費可能な資源の蓄積
【基金】	財政調整基金		
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	純資産合計 (G)	
資産合計 (C=A+B)		将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
過去及び現役世代が築いた資産		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
		負債と純資産の合計額	

### 3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

**Point!** 純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より2.9億円増加し、年度末現在高は6.5億円増加。

#### 行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	325.0 億円
【業務費用】	139.8 億円
人件費	38.4 億円
物件費等	99.8 億円
その他の業務費用	1.6 億円
【移転費用】	185.2 億円
経常収益(B)	
	15.2 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	309.8 億円
臨時損失(D)	
	0.2 億円
臨時利益(E)	
	3.5 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	306.5 億円
財源(G)	
	313.2 億円
【税収等】	217.9 億円
【国県等補助金】	95.3 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	0.2 億円
前年度末現在高(J)	
	1,021.0 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,027.5 億円

**分析！** 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率 **4.7%** 経常収益(B)/経常費用(A) × 100  
前年度比 + **0.9ポイント**

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

## 項目について

<b>経常費用(A)</b>	
毎会計年度経常的に発生する費用	
<b>【業務費用】</b>	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
<b>【移転費用】</b>	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
<b>経常収益(B)</b>	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
<b>純経常行政コスト(C=A-B)</b>	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
<b>臨時損失(D)</b>	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
<b>臨時利益(E)</b>	
資産売却益など	
<b>純行政コスト(F=C+D-E)</b>	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
<b>財源(G)</b>	
純行政コストに対する財源	
<b>【税収等】</b>	地方税、地方交付税、地方譲与税等
<b>【国県等補助金】</b>	国庫支出金及び県支出金
<b>資産評価差額(H)</b>	
有価証券等の評価差額	
<b>無償所管換等・その他(I)</b>	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
<b>前年度末現在高(J)</b>	
前年度末の純資産残高	
<b>本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)</b>	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

## 4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

**Point!** 業務活動収支は26.4億円の黒字である一方、投資活動収支は14.2億円の赤字、財務活動収支は5.3億円の赤字

基礎的財政収支は14.8億円の黒字

### 資金収支計算書

業務活動収支(A)	
	26.4 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	288.0 億円 (B)
うち支払利息支出	0.8 億円 (b)
【業務収入】	314.6 億円 (C)
【臨時支出】	0.2 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支(F)	
	14.2 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	40.8 億円 (G)
うち基金積立金支出	12.6 億円 (g)
【投資活動収入】	26.6 億円 (H)
うち基金取崩収入	10.8 億円 (h)
財務活動収支(I)	
	5.3 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	35.7 億円 (J)
【財務活動収入】	30.4 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	6.9 億円
前年度末資金残高 (M)	
	5.6 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	12.5 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	13.4 億円



**分析！** 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **14.8 億円** 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+ (投資活動収支(F)  
前年度比 + **11.7 億円** + (基金積立金支出 (g) - 基金取崩収入 (h) ) )

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

## 項目について

<b>業務活動収支 (A)</b>
<p>【業務支出】 継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など            うち支払利息支出 地方債の利子償還分</p> <p>【業務収入】 継続的に収入される市税、使用料、手数料など</p> <p>【臨時支出】 災害復旧事業費など</p> <p>【臨時収入】 臨時にあった収入</p>
<b>投資活動収支 (F)</b>
<p>【投資活動支出】 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの</p> <p>【投資活動収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など</p>
<b>財務活動収支 (I)</b>
<p>【財務活動支出】 地方債や借入金などの元本の償還金</p> <p>【財務活動収入】 地方債や借入金の収入</p>
<b>本年度資金収支額 (L=A+F+I)</b>
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計
<b>前年度末資金残高 (M)</b>
<b>本年度末資金残高 (N=L+M)</b>
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの
<b>本年度末歳計外現金残高 (O)</b>
本年度末の歳計外現金の残高
<b>本年度末現金預金残高 (P=N+O)</b>
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

## 5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	30年度	R1年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計 / 住民基本台帳人口	1,366,738円	1,364,041円	2,697円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計 / 住民基本台帳人口	312,192円	303,708円	8,484円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計 / 住民基本台帳人口	1,054,546円	1,060,332円	+ 5,786円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口	313,540円	319,808円	+ 6,268円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100	61.4%	62.6%	+ 1.2 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債 / (有形固定資産 + 無形固定資産) × 100	15.5%	15.9%	+ 0.4 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益 / 経常費用 × 100	3.8%	4.7%	+ 0.9 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 (基金を除く)	3.1億円	14.8億円	+ 11.7億円
年度末時点の住民基本台帳人口			96,816人	96,900人	+ 84人

令和元年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)



## 貸借対照表(普通会計)

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,942,290,032	固定負債	26,246,606,221
有形固定資産	102,915,723,238	地方債	22,554,538,693
事業用資産	43,458,903,647	長期未払金	0
土地	14,006,741,565	退職手当引当金	1,845,190,000
立木竹	0	損失補償等引当金	1,822,907,000
建物	65,954,953,003	その他	23,970,528
建物減価償却累計額	-41,359,120,907	流動負債	3,182,715,003
工作物	16,938,597,472	1年内償還予定地方債	2,802,091,262
工作物減価償却累計額	-12,150,366,543	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	33,685,680	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-14,230,736	賞与等引当金	278,032,456
航空機	0	預り金	89,279,325
航空機減価償却累計額	0	その他	13,311,960
その他	0	負債合計	29,429,321,224
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,644,113	固定資産等形成分	130,746,675,100
インフラ資産	58,889,938,582	余剰分(不足分)	-28,000,468,330
土地	18,845,858,490		
建物	54,944,978		
建物減価償却累計額	-4,598,175		
工作物	102,840,438,658		
工作物減価償却累計額	-62,996,852,269		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	150,146,900		
物品	1,414,396,226		
物品減価償却累計額	-847,515,217		
無形固定資産	34,231,230		
ソフトウェア	34,231,230		
その他	0		
投資その他の資産	21,992,335,564		
投資及び出資金	6,456,774,408		
有価証券	0		
出資金	6,456,774,408		
その他	0		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	305,907,328		
長期貸付金	80,048,000		
基金	15,168,152,052		
減債基金	2,902,283,427		
その他	12,265,868,625		
その他	0		
徴収不能引当金	-13,546,224		
流動資産	7,233,237,962		
現金預金	1,336,488,062		
未収金	98,596,317		
短期貸付金	346,704,333		
基金	5,457,680,735		
財政調整基金	5,427,680,735		
減債基金	30,000,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,231,485	純資産合計	102,746,206,770
資産合計	132,175,527,994	負債及び純資産合計	132,175,527,994

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用	32,507,674,103		
業務費用	13,979,650,872		
人件費	3,843,579,468		
職員給与費	2,838,079,039		
賞与等引当金繰入額	278,032,456		
退職手当引当金繰入額	38,772,000		
その他	688,695,973		
物件費等	9,976,146,905		
物件費	5,443,097,390		
維持補修費	866,350,768		
減価償却費	3,666,698,747		
その他	0		
その他の業務費用	159,924,499		
支払利息	78,859,280		
徴収不能引当金繰入額	525,731		
その他	80,539,488		
移転費用	18,528,023,231		
補助金等	6,558,103,459		
社会保障給付	9,378,189,301		
他会計への繰出金	2,583,002,489		
その他	8,727,982		
経常収益	1,518,268,209		
使用料及び手数料	528,619,692		
その他	989,648,517		
純経常行政コスト	30,989,405,894		
臨時損失	23,219,747		
災害復旧事業費	20,124,043		
資産除売却損	746,434		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	2,349,270		
臨時利益	352,781,432		
資産売却益	1,861,432		
その他	350,920,000		
純行政コスト	30,659,844,209		30,659,844,209
財源	31,315,107,192		31,315,107,192
税収等	21,783,265,286		21,783,265,286
国県等補助金	9,531,841,906		9,531,841,906
本年度差額	655,262,983		655,262,983
固定資産等の変動(内部変動)		-828,040,828	828,040,828
有形固定資産等の増加		3,564,728,082	-3,564,728,082
有形固定資産等の減少		-4,716,663,188	4,716,663,188
貸付金・基金等の増加		1,989,788,423	-1,989,788,423
貸付金・基金等の減少		-1,665,894,145	1,665,894,145
資産評価差額	-172,200	-172,200	
無償所管換等	-19,157,181	-19,157,181	
その他	13,385,952	0	13,385,952
本年度純資産変動額	649,319,554	-847,370,209	1,496,689,763
前年度末純資産残高	102,096,887,216	131,594,045,309	-29,497,158,093
本年度末純資産残高	102,746,206,770	130,746,675,100	-28,000,468,330

# 資金収支計算書(普通会計)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>[業務活動収支]</b>	
業務支出	28,798,248,688
業務費用支出	10,270,225,457
人件費支出	3,801,378,531
物件費等支出	6,309,448,158
支払利息支出	78,859,280
その他の支出	80,539,488
移転費用支出	18,528,023,231
補助金等支出	6,558,103,459
社会保障給付支出	9,378,189,301
他会計への繰出支出	2,583,002,489
その他の支出	8,727,982
業務収入	31,454,268,235
税収等収入	21,784,749,282
国県等補助金収入	8,148,323,906
使用料及び手数料収入	530,259,892
その他の収入	990,935,155
臨時支出	20,124,043
災害復旧事業費支出	20,124,043
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,635,895,504</b>
<b>[投資活動収支]</b>	
投資活動支出	4,076,778,331
公共施設等整備費支出	2,463,854,278
基金積立金支出	1,260,816,053
投資及び出資金支出	172,108,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,661,421,816
国県等補助金収入	1,383,518,000
基金取崩収入	1,084,162,986
貸付金元金回収収入	191,879,395
資産売却収入	1,861,435
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,415,356,515</b>
<b>[財務活動収支]</b>	
財務活動支出	3,570,975,472
地方債償還支出	3,560,797,312
その他の支出	10,178,160
財務活動収入	3,042,000,000
地方債発行収入	3,042,000,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-528,975,472</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>691,563,517</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>555,645,220</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,247,208,737</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>85,759,858</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,519,467</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>89,279,325</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,336,488,062</b>





## 住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	1,289,394	固定負債	270,863
有形固定資産	1,062,082	地方債	232,761
事業用資産	448,492	長期未払金	0
土地	144,548	退職手当引当金	19,042
立木竹	0	損失補償等引当金	18,812
建物	680,650	その他	247
建物減価償却累計額	-426,823	流動負債	32,845
工作物	174,805	1年内償還予定地方債	28,917
工作物減価償却累計額	-125,391	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	348	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-147	賞与等引当金	2,869
航空機	0	預り金	921
航空機減価償却累計額	0	その他	137
その他	0	負債合計	303,708
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	502	固定資産等形成分	1,349,295
インフラ資産	607,739	余剰分(不足分)	-288,963
土地	194,488		
建物	567		
建物減価償却累計額	-47		
工作物	1,061,305		
工作物減価償却累計額	-650,122		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,550		
物品	14,596		
物品減価償却累計額	-8,746		
無形固定資産	353		
ソフトウェア	353		
その他	0		
投資その他の資産	226,959		
投資及び出資金	66,633		
有価証券	0		
出資金	66,633		
その他	0		
投資損失引当金	-52		
長期延滞債権	3,157		
長期貸付金	826		
基金	156,534		
減債基金	29,951		
その他	126,583		
その他	0		
徴収不能引当金	-140		
流動資産	74,646		
現金預金	13,792		
未収金	1,018		
短期貸付金	3,578		
基金	56,323		
財政調整基金	56,013		
減債基金	310		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-64	純資産合計	1,060,332
資産合計	1,364,041	負債及び純資産合計	1,364,041

## 住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用	335,477		
業務費用	144,269		
人件費	39,665		
職員給与費	29,289		
賞与等引当金繰入額	2,869		
退職手当引当金繰入額	400		
その他	7,107		
物件費等	102,953		
物件費	56,172		
維持補修費	8,941		
減価償却費	37,840		
その他	0		
その他の業務費用	1,650		
支払利息	814		
徴収不能引当金繰入額	5		
その他	831		
移転費用	191,208		
補助金等	67,679		
社会保障給付	96,782		
他会計への繰出金	26,656		
その他	90		
経常収益	15,668		
使用料及び手数料	5,455		
その他	10,213		
純経常行政コスト	319,808		
臨時損失	240		
災害復旧事業費	208		
資産除売却損	8		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	24		
臨時利益	3,641		
資産売却益	19		
その他	3,621		
純行政コスト	316,407	<b>固定資産等形成分</b>	<b>余剰分(不足分)</b>
財源	323,169		316,407
税収等	224,801		224,801
国県等補助金	98,368		98,368
本年度差額	6,762		6,762
固定資産等の変動(内部変動)		-8,545	8,545
有形固定資産等の増加		36,788	-36,788
有形固定資産等の減少		-48,676	48,676
貸付金・基金等の増加		20,534	-20,534
貸付金・基金等の減少		-17,192	17,192
資産評価差額	-2	-2	
無償所管換等	-198	-198	
その他	138	0	
本年度純資産変動額	6,701	-8,745	15,446
前年度末純資産残高	1,053,631	1,358,040	-304,408
本年度末純資産残高	1,060,332	1,349,295	-288,963

# 住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	297,196
業務費用支出	105,988
人件費支出	39,230
物件費等支出	65,113
支払利息支出	814
その他の支出	831
移転費用支出	191,208
補助金等支出	67,679
社会保障給付支出	96,782
他会計への繰出支出	26,656
その他の支出	90
業務収入	324,605
税収等収入	224,817
国県等補助金収入	84,090
使用料及び手数料収入	5,472
その他の収入	10,226
臨時支出	208
災害復旧事業費支出	208
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>27,202</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	42,072
公共施設等整備費支出	25,427
基金積立金支出	13,012
投資及び出資金支出	1,776
貸付金支出	1,858
その他の支出	0
投資活動収入	27,466
国県等補助金収入	14,278
基金取崩収入	11,188
貸付金元金回収収入	1,980
資産売却収入	19
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-14,606</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	36,852
地方債償還支出	36,747
その他の支出	105
財務活動収入	31,393
地方債発行収入	31,393
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,459</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,137</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,734</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,871</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>885</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>36</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>921</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>13,792</b>